

令和3年3月期 決算情報

令和3年6月11日

会社名 **首都高速道路株式会社** 上場取引所 非上場
 U R L <http://www.shutoko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮田 年耕
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 森田 寛 (TEL)03(3539)9540
 定時株主総会開催予定日 令和3年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 令和3年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期の連結業績 (令和2年4月1日~令和3年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
3年3月期	357,567	△33.1	△3,089	-	△2,899	-	△4,500
2年3月期	534,673	38.4	1,893	△51.2	1,975	△53.2	△11

(注) 包括利益 3年3月期 △3,086百万円 (-%) 2年3月期 △435百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
3年3月期	△166.69	—	△7.2	△0.8	△0.9
2年3月期	△0.43	—	△0.0	0.5	0.4

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年3月期	349,167	61,705	17.5	2,266.02
2年3月期	368,189	64,792	17.5	2,380.66

(参考)自己資本 3年3月期 61,182百万円 2年3月期 64,278百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
3年3月期	△26,207	△7,302	831	91,737
2年3月期	127,879	△10,435	△96,474	124,414

2. 令和4年3月期の連結業績予想 (令和3年4月1日~令和4年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	497,000	39.0	△2,400	-	△2,600	-	△2,900	△107.40

(注)第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、業績目標管理を年次のみで行っていることから、開示を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） : 有・無
 新規 1社（社名）首都高アソシエイト株式会社、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
 ④ 修正再表示 : 有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	3年3月期	27,000,000株	2年3月期	27,000,000株
② 期末自己株式数	3年3月期	-株	2年3月期	-株
③ 期中平均株式数	3年3月期	27,000,000株	2年3月期	27,000,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和3年3月期の個別業績（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期	353,146	△33.3	△5,952	-	△5,117	-	△5,181	-
2年3月期	529,639	38.7	△892	-	△325	-	△1,254	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期	△191.91	—
2年3月期	△46.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年3月期	327,583	48,571	14.8	1,798.93
2年3月期	347,497	53,752	15.5	1,990.84

(参考)自己資本 3年3月期 48,571 百万円 2年3月期 53,752 百万円

2. 令和4年3月期の個別業績予想（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	492,000	39.3	△3,000	-	△3,200	-	△3,300	-	△122.22

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 前述の連結業績予想及び個別業績予想に記載している数値は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断及び仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性及び今後の事業運営等による変動可能性に照らし、将来における当社の業績と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
①当期の経営成績	2
②主な事業セグメント別の状況	2
③次期の見通し	4
(2) 財政状態に関する分析	5
①資産、負債及び純資産の状況に関する分析	5
②キャッシュ・フローの状況に関する分析	5
【参考資料】令和3年3月期決算概要	6
(1) 連結業績	6
(2) 個別業績	7

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業収益や雇用情勢等を中心に厳しい状況となりました。下半期においては、持ち直しの動きもみられたものの、経済の水準は新型コロナウイルス感染拡大前を下回った状態にとどまりました。

こうした状況の下、高速道路事業として、お客さまに、より安全・快適に首都高速道路をご利用いただくため、道路施設の損傷の早期発見のための点検の推進、発見した損傷の補修、自然災害への対応、走行環境の改善等に取り組んでまいりました。

当社の利用交通量は、前期比10.5%減の89.6万台/日となっております。

また、高速道路事業以外の事業として、5箇所の都市計画駐車場等の駐車場事業、首都高速道路上の20箇所のパーキングエリアの運営及び管理等を展開してまいりました。

当連結会計年度の業績は、営業収益が前期比33.1%減の357,567百万円、営業損失が3,089百万円（前期は1,893百万円の営業利益）、経常損失が2,899百万円（前期は1,975百万円の経常利益）、法人税等を控除した親会社株主に帰属する当期純損失が4,500百万円（前期比4,488百万円の減益）となりました。

② 主な事業セグメント別の状況

[高速道路事業]

(ア) 営業収益

当社グループは、首都高速道路のネットワーク整備の推進と営業路線の清掃・点検等の適正な管理を24時間365日体制で実施しており、営業路線延長は327.2kmとなっております。

料金所周辺での渋滞緩和やお客さまのキャッシュレス化による利便性の向上等を図るため、従来からE T Cの普及に努めているところです。また、E T C専用入口として横浜北線の馬場入口を運用しております。E T Cの利用率は、令和3年3月平均が96.5%となり、前年同月比0.3%増となっております。

また、お客さまサービスの一層の向上のため、ドライバー向けの情報に特化したカスタマーサイトの運用、お客さまセンター、グリーンポスト及びお客さま満足度調査等を通じて得られたお客さまの要望や意見の各種改善への反映等により、サービス向上に努めてまいりました。

このような状況の中で、営業収益のうち、料金収入は、新型コロナウイルス感染拡大の影響等に伴う利用交通量の減少等により、前期比10.5%減の235,816百万円となりました。

高速道路の新設・改築については、新大宮上尾道路等4路線10.4kmの整備を行ってまいりました。

また、構造物の耐久性を向上させるため、床版の補強等を継続して行うとともに、舗装の打ち替え等営業中路線において必要となる構造物等の修繕に加え、長期にわたりネットワークとしての機能を維持し構造物の安全性を確保するための特定更新等工事を行ってまいりました。

営業収益のうち、道路資産完成高は前期比52.6%減の111,187百万円となりました。

以上の結果、営業収益は前期比30.3%減の347,155百万円となりました。

(イ) 営業損失

道路資産完成原価が前期を下回ったこと等により、営業費用は前期比29.4%減の351,241百万円となり、営業損失は新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う外出自粛要請等の影響による料金収入の減等により4,085百万円（前期は552百万円の営業利益）となりました。なお、損失には、安全対策・サービス高度化積立金活用事業の1,665百万円、安全性確保のために早期に独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」といいます。）に債務の引渡しを行わず実施した修繕事業及び特定更新等工事1,957百万円を含みます。

[駐車場事業]

(ア) 営業収益

都市計画駐車場及び高架下等駐車場において、時間貸し駐車、定期駐車及び月極駐車営業を行ってまいりました。

営業収益は前期比3.5%減の3,082百万円となりました。

(イ) 営業利益

主に駐車場の管理費用等の減少により、営業費用は前期比17.5%減の2,444百万円となり、営業利益は前期比177.3%増の637百万円となりました。

[受託事業]

(ア) 営業収益

国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等を実施してまいりました。

営業収益は前期比87.8%減の3,519百万円となりました。

(イ) 営業利益

営業費用は前期比87.9%減の3,454百万円となり、営業利益は前期比86.7%減の64百万円となりました。

[その他の事業]

(ア) 営業収益

休憩所等事業として、首都高速道路上の20箇所のパーキングエリアにおいて、お客さまが気軽に立ち寄れる都市型パーキングエリアの実現を目指し、八潮P A及び市川P Aにおいて、リニューアル工事を実施する等、より利用しやすい施設の運営を実施してまいりました。

また、高速2号目黒線高架下賃貸施設及びトランクルーム、高速埼玉大宮線与野付近の利便増進施設（令和2年9月に営業終了）、社宅跡地等を活用した賃貸住宅の運営及び管理並びに当社グループが長年培ってきた技術力を活かしたコンサルティング事業等を行ってまいりました。

営業収益は前期比8.2%減の4,439百万円となりました。

(イ) 営業利益

営業費用は前期比1.5%減の4,146百万円となり、営業利益は前期比52.9%減の293百万円となりました。

③ 次期の見通し

令和4年3月期の見通しとしては、高速道路事業については、営業中路線の安全・安心への対応として、今後も発見した損傷の適切な補修をまいります。また、高速道路の新設、改築については、一般国道17号（新大宮上尾道路（与野～上尾南））等の事業推進に努めるとともに、東品川栈橋・鮫洲埋立部等の大規模更新を実施していきます。

また、高速道路事業以外については、駐車場事業や休憩所等事業を中心とした事業の実施を行うとともに、国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持及び修繕といった受託事業を行ってまいります。

次期の連結の営業収益としては、高速道路事業において料金収入が2,453億円、道路資産完成高が2,347億円、高速道路事業以外の事業の収益と合わせて、合計4,970億円を見込んでいます。この結果、経常損失は26億円、当期純損失として29億円を見込んでいます（高速道路事業の利益剰余金を活用した、安全対策やサービス高度化に資する事業に伴う損失34億円を含む）。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

総資産は、349,167 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 19,022 百万円減少となりました。主な増加は、高速道路事業営業未収金の 18,432 百万円、主な減少は、有価証券の 31,000 百万円、仕掛道路資産の 5,770 百万円になります。

負債は、287,461 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 15,935 百万円減少となりました。主な増加は、受託業務前受金の 1,473 百万円、主な減少は、道路建設関係長期借入金の 12,723 百万円、高速道路事業営業未払金の 4,550 百万円になります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ 3,086 百万円減少し、61,705 百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は 17.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失 3,688 百万円に対して、非資金項目である減価償却費が 8,023 百万円、仕掛道路資産の減少額が 6,081 百万円等の資金増加要因があったものの、売上債権の増加額が 20,463 百万円、仕入債務の減少額が 9,364 百万円等の資金減少要因があったことから、営業活動によるキャッシュ・フローは、26,207 百万円の資金支出（前期は 127,879 百万円の資金収入）となりました。

なお、上記仕掛道路資産の減少額は、横浜環状北線、渋谷入口（下り）工事の一部の完了等により、道路整備特別措置法（昭和 31 年法律第 7 号）第 51 条第 2 項ないし第 4 項の規定に基づき工事完了時等に機構に帰属することとなる資産が減少したことによるものであります。かかる資産は、連結貸借対照表上は「仕掛道路資産」勘定（流動資産）に計上され、その建設には財務活動の結果得られた資金を充てております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に、既供用路線に係る料金所施設、E T C 設備等の事業用設備に係る設備投資を実施したことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、7,302 百万円の資金支出（前期は 10,435 百万円の資金支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

上記仕掛道路資産の建設に充てるため、道路建設関係長期借入れ 49,780 百万円及び道路建設関係社債発行 55,880 百万円等の資金調達を実施した一方、横浜環状北線、渋谷入口（下り）工事の一部の完了等に伴い独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法（平成 16 年法律第 100 号）第 15 条第 1 項の規定に基づき、道路建設関係長期借入金 60,765 百万円及び道路建設関係社債 50,000 百万円を機構に引渡したこと等から、財務活動によるキャッシュ・フローは、831 百万円の資金収入（前期は 96,474 百万円の資金支出）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べ 32,677 百万円減少し、91,737 百万円となりました。

【参考資料】

令和3年3月期決算概要

(1) 連結業績

(単位：億円)

	R3/3期 実績(A)	R2/3期 実績(B)	対前年増加額・率		R4/3期 予想
			(A)-(B)	%	
営業収益	3,575	5,346	△ 1,771	△ 33.1%	4,970
高速道路事業	3,471	4,983	△ 1,511	△ 30.3%	4,801
料金収入	2,358	2,635	△ 277	△ 10.5%	2,453
道路資産完成高	1,111	2,345	△ 1,234	△ 52.6%	2,347
その他	1	2	△ 0	△ 24.3%	-
関連事業	110	369	△ 259	△ 70.1%	169
駐車場事業	30	31	△ 1	△ 3.5%	29
受託事業	35	289	△ 254	△ 87.8%	80
その他の事業	44	48	△ 3	△ 8.2%	59
セグメント間取引消去	△ 6	△ 6	0	-	-
営業費用	3,606	5,327	△ 1,721	△ 32.3%	4,995
高速道路事業	3,512	4,977	△ 1,465	△ 29.4%	4,832
(うち道路資産賃借料)	1,597	1,901	△ 304	△ 16.0%	1,601
関連事業	100	356	△ 255	△ 71.8%	163
駐車場事業	24	29	△ 5	△ 17.5%	24
受託事業	34	284	△ 250	△ 87.9%	80
その他の事業	41	42	△ 0	△ 1.5%	57
セグメント間取引消去	△ 6	△ 6	0	-	-
営業利益	△ 30	18	△ 49	-	△ 24
高速道路事業	△ 40	5	△ 46	-	△ 31
関連事業	9	13	△ 3	△ 25.7%	6
経常利益	△ 28	19	△ 48	-	△ 26
税金等調整前当期純利益	△ 36	18	△ 55	-	△ 26
法人税等	8	18	△ 10	△ 57.1%	2
親会社株主に帰属する当期純利益	△ 45	△ 0	△ 44	-	△ 29

□ 端数処理の関係で、計が合わないことがあります。

□ 上記の予想数値は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断及び仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性及び今後の事業運営等による変動可能性に照らし、将来における当社の業績と異なる可能性があります。

(2) 個別業績

(単位：億円)

	R3/3期 実績(A)	R2/3期 実績(B)	対前年増加額・率		R4/3期 予想
			(A)-(B)	%	
営業収益	3,531	5,296	△ 1,764	△ 33.3%	4,920
高速道路事業	3,471	4,983	△ 1,511	△ 30.3%	4,801
料金収入	2,358	2,635	△ 277	△ 10.5%	2,453
道路資産完成高	1,111	2,345	△ 1,234	△ 52.6%	2,347
その他	1	2	△ 0	△ 24.3%	—
関連事業	59	313	△ 253	△ 80.9%	119
駐車場事業	11	11	0	2.1%	12
受託事業	35	289	△ 254	△ 87.8%	80
その他の事業	12	11	0	7.2%	26
営業費用	3,590	5,305	△ 1,714	△ 32.3%	4,951
高速道路事業	3,535	4,995	△ 1,460	△ 29.2%	4,832
道路資産賃借料	1,597	1,901	△ 304	△ 16.0%	1,601
道路資産完成原価	1,148	2,345	△ 1,197	△ 51.1%	2,381
管理費用	789	747	41	5.5%	849
その他	0	0	0	20.8%	—
関連事業	55	309	△ 253	△ 82.0%	118
駐車場事業	10	16	△ 5	△ 34.2%	13
受託事業	34	285	△ 250	△ 87.8%	80
その他の事業	10	8	1	23.7%	24
営業利益	△ 59	△ 8	△ 50	—	△ 30
高速道路事業	△ 63	△ 12	△ 51	—	△ 31
関連事業	4	3	0	17.2%	1
経常利益	△ 51	△ 3	△ 47	—	△ 32
税引前当期純利益	△ 51	△ 4	△ 47	—	△ 32
法人税等	0	8	△ 8	△ 98.2%	0
当期純利益	△ 51	△ 12	△ 39	—	△ 33

□ 端数処理の関係で、計が合わないことがあります。

□ 上記の予想数値は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断及び仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性及び今後の事業運営等による変動可能性に照らし、将来における当社の業績と異なる可能性があります。